(19)日本国特許庁(JP)　(12)公表特許公報(A)　(11)特許出願公表番号
特表2010-522017
(P2010-522017A)
(43)公表日　平成22年7月1日(2010.7.1)

(51)Int.Cl.		F I		テーマコード（参考）
A47C 21/04	(2006.01)	A47C 21/04	G	3LO53
F24F 3/00	(2006.01)	F24F 3/00	Z	3LO72
F24D 15/00	(2006.01)	F24D 15/00	A	
		A47C 21/04	C	

審査請求 未請求　予備審査請求 未請求　（全 9 頁）

(21)出願番号　特願2009-554438 (P2009-554438)
(86)(22)出願日　平成20年2月22日 (2008.2.22)
(85)翻訳文提出日　平成21年10月26日 (2009.10.26)
(86)国際出願番号　PCT/KR2008/001037
(87)国際公開番号　WO2008/117938
(87)国際公開日　平成20年10月2日 (2008.10.2)
(31)優先権主張番号　10-2007-0028538
(32)優先日　平成19年3月23日 (2007.3.23)
(33)優先権主張国　韓国 (KR)

(71)出願人　509244949
イー，ユング　ヒー
大韓民国、ソウル　１５２－８０１、　グウロ－グ、　ガリボング１－ドング、１３３－１６
(74)代理人　100065824
弁理士　篠原　泰司
(74)代理人　100104983
弁理士　藤中　雅之
(72)発明者　イー，　ユング　ヒー
大韓民国、ソウル　１５２－８０１、　グウロ－グ、　ガリボング１－ドング、１３３－１６

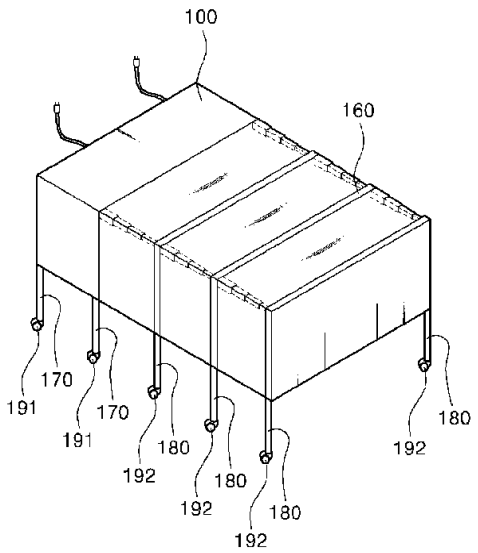
Fターム(参考)　3L053 BB10
3L072 AA05　AB10　AC02

最終頁に続く

(54)【発明の名称】暖房器または冷房器を有する就寝装置

(57)【要約】
本発明は、第１区画室及び中央仕切りで前記第１区画室から分離されている第２区画室を有し、かつ、その前面及び後面が開放されている本体と、前記本体の第１区画室に装着される冷房ユニットと、前記本体の第２区画室に装着される暖房ユニットと、前記本体を支持する脚部と、前記本体の前面縁部に取り付けられて空気の入出流量を減少させる保熱カバーと、前記保熱カバーに取り付けられて前記保熱カバーを支持する支持体と、前記支持体の下端部及び前記脚部に取り付けられて前記就寝装置の移動に役立つホイールと、を含む冷暖房就寝装置に関し、本発明は部屋を局所的に冷暖房することで冷暖房コストを削減することができる。
【選択図】図１

[Fig. 1]



【特許請求の範囲】
【請求項１】
暖房器または冷房器を有する就寝装置であって、第１区画室及び中央仕切りで前記第１区画室から分離されている第２区画室を有し、その前面及び後面が開放している本体と、前記本体の第１区画室に装着される冷房ユニットと、前記本体の第２区画室に装着される暖房ユニットと、前記本体を支持する脚部と、前記本体の前面縁部に取り付けられて空気の入出流量を減少させる保熱カバーと、前記保熱カバーに取り付けられて前記保熱カバーを支持する支持体と、前記支持体の下端部及び前記脚部に取り付けられて前記就寝装置の移動に役立つホイールと、を備えたことを特徴とする暖房器または冷房器を有する就寝装置。
【請求項２】
空気を浄化するフィルターが前記本体の前面及び後面に設けられることを特徴とする請求項１記載の暖房器または冷房器を有する暖房器または冷房器を有する就寝装置。
【請求項３】
前記本体の前面に位置付けられ、かつ、前記冷房ユニット及び前記暖房ユニットから流出してくる空気量を調整するための複数の孔を有する空気調整板と、前記空気調整板に設けられた前記孔のサイズを調整する補助板と、からなることを特徴とする 請求項１記載の暖房器または冷房器を有する就寝装置。
【請求項４】
前記脚部及び前記支持体のそれぞれが、床に接する中空支持部と、前記中空支持部に挿入される高さ調整部と、前記支持部及び前記高さ調整部を前記支持部及び前記高さ調整部の組み合わせ部で固定する固定部材と、を含むことを特徴とする請求項１記載の暖房器または冷房器を有する就寝装置。
【発明の詳細な説明】
【技術分野】
【０００１】
本発明は冷暖房就寝装置に関し、具体的には、部屋を局所的に冷暖房することで冷暖房コストを削減することもできる移動可能な冷暖房就寝装置に関する。
【背景技術】
【０００２】
身体的な疲労は睡眠中に癒すこともできるが、睡眠の質は就寝環境と条件によって異なる。快適な睡眠環境は疲労の回復に役立ち、特に温度と湿度は睡眠中の疲労回復度に相当に影響する。従来、快適な環境を提供する室内用冷房機や暖房機に加えて冷風送風機、冷却ファン、電気ブランケット、電熱器、加湿器などの補助冷暖房装置が就寝時の室内温度を調整するために用いられてきた。また、暖気を導入することで局所的な温度調整を行えるベッドも公知である。かかるベッドでは人体の各部に応じて温度を別々に調整することもできるが、かかるベッドは複雑な構造を持つ上に有害な電磁波を放射するので、睡眠の質を低下させる。
【０００３】
加えて、冷房または暖房のために冷水や熱水を循環する方法を採用する冷房機または暖房機では、マットレスやベッドの内部に設置される配管に水を継続して循環させるので、悪臭を生じる可能性もある廃棄物がパイプ内に蓄積される。
【０００４】
韓国実用新案登録番号第２０-３２２０６号では、空気排出孔及び中央カーテン１７を有する保熱カバーと、本体２と内部本体３の間に前記保熱ベッドの一端に近接して配設される前記保熱カバーの受け入れスペースと、溝の内壁に配設されるガイド部材と、前記保熱カバーの支持体材の端部に位置付けられるローラーと、左側支持部材の一端に位置付けられる回転支持部材と、各支持部材に位置付けられ、かつ「Ｘ」字形状の伸張可能部材と、からなることを特徴とする保熱ベッドを含む保熱ベッドが開示されているが、かかる保熱ベッドでは、その本体が前記ベッドと一体的に形成されるので、その本体自体を前記ベ

ッドから分離することができないので、前記ベッドは広範なスペースを占めるため、部屋との調和を図ることが困難であるという点に欠点がある。

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【０００５】

本発明は上記問題点を克服するために創作され、本発明の目的は、部屋を局所的に冷暖房することで冷暖房コストを削減することもできる就寝装置を提供することにある。

【０００６】

また、前記就寝装置は、その容易な高さ調整と簡便な移動によって、使用者が床で就寝するときでもベッドで就寝するときでさえも使用することができる。

【０００７】

前記就寝装置は、不使用時にその保熱カバーを折り畳んで他の場所に片付けることもできる。

【課題を解決するための手段】

【０００８】

上記目的を達成するため、本発明は冷暖房就寝装置を提供する。本発明の冷暖房就寝装置は、第１区画室及び中央仕切りで前記第１区画室から分離されている第２区画室を有し、かつ、その前面及び後面が開放されている本体と、前記本体の第１区画室に装着される冷房ユニットと、前記本体の第２区画室に装着される暖房ユニットと、前記本体を支持する脚部と、前記本体の前面縁部に取り付けられて空気の入出流量を減少させる保熱カバーと、前記保熱カバーに取り付けられて前記保熱カバーを支持する支持体と、前記支持体の下端部及び前記脚部に取り付けられて前記就寝装置の移動に役立つホイールと、を含む。

【０００９】

前記冷暖房就寝装置には、空気を浄化するために前記本体の前面及び後面に設けられるフィルターをさらに含むことができる。

【００１０】

前記冷暖房就寝装置は、前記本体の前面に設けられるとともに前記冷房ユニット及び前記暖房ユニットから流出してくる空気量を調整するための複数の気孔を有する空気調整板と、前記空気調整板に設けられた前記気孔サイズを調整する補助板と、をさらに含むことができる。

【００１１】

前記脚部及び前記支持体のそれぞれには、床に接する中空支持部と、前記中空支持部に挿入される高さ調整部と、前記支持部及び前記高さ調整部を前記支持部及び前記高さ調整部の組み合わせ部で固定する固定部材と、を含むことができる。

【発明の効果】

【００１２】

上記のように、本発明の実施例に係る就寝装置は、部屋を局所的に冷暖房することで冷暖房コストを削減することができる。

【００１３】

また、前記就寝装置は、その容易な高さ調整と簡便な移動によって、使用者が床で就寝するときも、ベッドで就寝するときも使用することができる。

【００１４】

前記就寝装置は不使用時にその保熱カバーを折り畳んで他の場所に片付けることもできる。

【発明を実施するための形態】

【００１５】

以下、本発明の実施例を添付図面を参照してより詳細に説明するが、同様の部材は同様の符号を付してある。

【００１６】

図１は本発明の実施例に係る冷暖房就寝装置を説明する斜視図であり、図２は本発明の

実施例を説明する斜視図であり、図３は本発明の実施例に係る本体を説明する構成図であり、図４は本発明の実施例に係る本体の内部を説明する構成図であり、図５は本発明の実施例に係る空気調整板を説明する構成図である。さらに、図６は本発明の実施例に係る脚部及び支持体を説明する構成図である。

【００１７】

本体１００には、図４に示すように、中央仕切り１１０で互いに分離されている第１区画室１２０及び第２区画室１３０が含まれ、前記第１区画室には冷房ユニット１２１が装着され、前記第２区画室には暖房ユニット１３１が装着され、保熱カバー１６０が前記本体１００の前面を覆って空気の入出流量を減少させる。

【００１８】

複数の支持体１８０は前記保熱カバー１６０に取り付けられて前記保熱カバーの形状を維持し、前記支持体１８０には中空支持部１８１と支持体高さ調整部１８２とが含まれ、前記支持体高さ調整部１８２はその下端部に近接して高さ調整用の複数の孔を有し、前記支持部１８１はその上端部に近接して高さ調整用の複数の孔を有し、前記支持体高さ調整部１８２は前記中空支持部１８１に挿入される。そこで、前記支持体１８０は前記支持体の支持部１８１の孔に挿入される支持体固定部材１８３と互いに重なり合って前記支持体の支持部１８１及び前記支持体高さ調整部１８２を固定する前記支持体高さ調整部１８２の孔をさらに含むことができる。加えて、前記支持体ホイール１９２は前記支持体の支持部１８１の端部に取り付けられ、図１に示すように、前記保熱カバー１６０の折り畳み/展開を可能にする。図１に示したのは、前記保熱カバー１６０を就寝用に展開した本発明の例示的実施形態である。図１を参照すると、低消費電力で睡眠に最適な温度を維持できるように、前記冷房ユニットまたは暖房ユニットで生成された冷気や暖気が前記保熱カバー１６０内に長時間滞まることを可能にする。前記保熱カバー１６０は前記本体１００の前面縁部に取り付けられている。加えて、図３に示すように、前記本体１００に対向して位置付けられている前記保熱カバー１６０は、使用者が就寝時に前記保熱カバー１６０の外側に頭を突き出せる開口部分を有することができ、前記保熱カバー１６０内で発生する空気循環は室温と前記保熱カバー１６０内温度との間の温度差の急変を防止することができるので、優れた就寝環境を得ることができる。

【００１９】

さらに、前記本体１００には前記本体１００を支持する脚部１７０が含まれ、前記脚部１７０は、前記支持体１８０と同様に、中空支持部、支持体高さ調整部、及び図６に示した前記支持体１８０と同様の脚固定部材で構成され、前記中空支持部には上部と下部があり、前記上部は複数の孔を有し、ホイール本体１９１が前記下部に取り付けられ、前記支持体高さ調整部はその下部に複数の孔を有し、前記脚固定部材は前記中空支持部の孔と前記高さ調整部の孔とに互いに重なり合って挿入されて前記脚部支持体と前記支持体調整部を固定し、それによって前記脚部１７０の高さを調節することもできる。また、前記支持体１８０と前記脚部１７０とに取り付けられる前記ホイール１９２と１９１は前記本体１００の移動を可能にするので、前記就寝装置は不使用時に他の場所に片付けることができる。さらに、前記脚部１７０の高さと前記支持体１８０の高さとを調節することができるので、前記就寝装置は使用者がベッドで就寝せずに床で就寝するときも使用可能である。

【００２０】

図４を参照すると、前記本体１００は空気を浄化するため、その前面と後面にフィルターをさらに含むことができ、前記フィルターには前フィルター１４１と後フィルター１４２が含まれ、前記前フィルターは、前記保熱カバー１６０内に流入する冷却または加熱された空気を浄化するため前記本体１００の前面に設けられ、前記後フィルター１４２は前記冷房ユニット１２１及び前記暖房ユニット１３１内に流入する空気を浄化するため前記本体１００の後面に設けられるので、前記後フィルター１４２は前記冷房ユニット１２１及び前記暖房ユニット１３１の耐久性を高めることができるとともに室内の空気を浄化することができる。

【００２１】

空気調整板１５０が前記本体１００の前面の前に配置されており、図４に示すように、前記空気調整板１５０は複数の孔１５１を有し、前記冷房ユニット１２１及び前記暖房ユニット１３１から流出してくる空気は前記孔１５１を通過しながら循環するので、前記冷房ユニット１２１及び前記暖房ユニット１３１から空気が流出する時点と、その空気が使用者の皮膚に達する時点との間に一定の時間間隔が生じる。この時間間隔は使用者の皮膚が容易に乾燥することを防止するとともに前記保熱カバー１６０内の温度を一定に保つ役割を果たす。

【００２２】

前記空気調整板１５０は、前記孔１５１のサイズを調整する補助板１５２をさらに含むことができ、前記保熱カバー１６０内の温度を速やかに調整することを所望する場合には、前記補助板１５２を開口状態に保って流動空気量を増加させることができる。

【００２３】

前述の実施形態と利点は単に例示的なものであり、本発明を限定するものと解釈されるべきではなく、これは他の機器・装置に容易に適用することが可能であり、前述の実施形態の説明は例示することを目的としたものに過ぎず、特許請求の範囲を限定するものではなく、当業者であれば、多様な代替形態、変更形態、及び変形形態が可能であることは明らかであろう。

【図面の簡単な説明】

【００２４】

【図１】図１は本発明の実施例に係る冷暖房就寝装置を説明する斜視図である。

【００２５】

【図２】図２は本発明の実施例を説明する斜視図である。

【００２６】

【図３】図３は本発明の実施例に係る本体を説明する構成図である。

【００２７】

【図４】図４は本発明の実施例に係る本体の内部の構成を説明する構成図である。

【００２８】

【図５】図５は本発明の実施例に係る空気調整板を説明する構成図である。

【００２９】

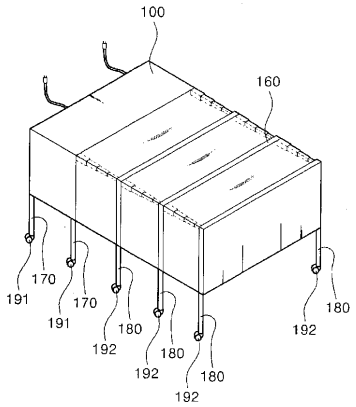
【図６】図６は本発明の実施例に係る脚部及び支持体を説明する構成図である。

【符号の説明】

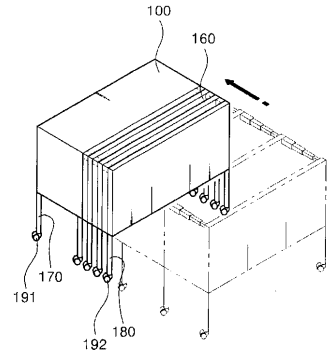
【００３０】

１００　本体
１１０　中央仕切り
１２０　第１区画室
１３０　第２区画室
１２１　冷房ユニット
１３１　暖房ユニット
１４１　前フィルター
１４２　後フィルター
１５０　空気調整板
１５１　孔
１５２　補助板
１７０　脚部
１８０　支持体
１８１　中空支持部
１８２　支持体高さ調整部
１８３　支持体固定部材
１９１　ホイール本体
１９２　支持体ホイール

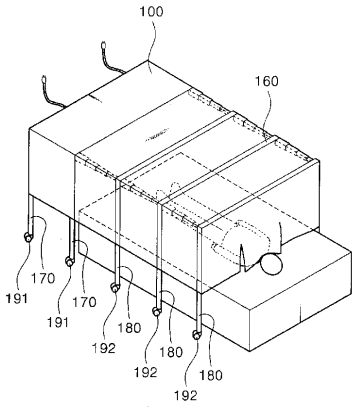
【図１】



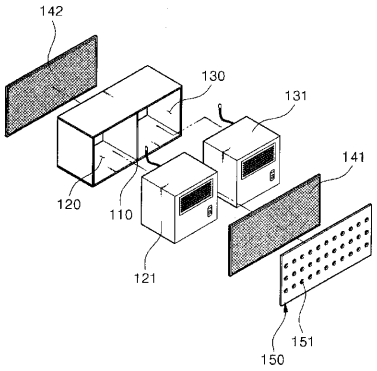
【図２】



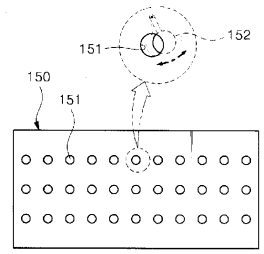
【図３】



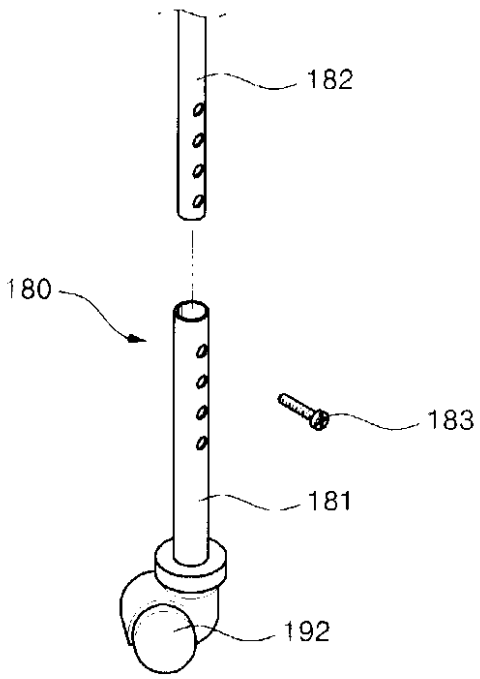
【図４】



【図５】



【図６】



【国際調査報告】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/KR2008/001037

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

A47C 21/04(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
IPC 8 A47C, E04H

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Korean Utility models and applications for Utility models since 1975
Japanese Utility models and applications for Utility models since 1975

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)
eKIPASS(KIPO internal) "SLEEP","COOL","HEAT"

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 06-154062 A (MOTODA ELECTRON CO LTD) 03 June 1994 (See figs. 1,3)	1,4
A	KR 10-2006-0110657 A (KI-HAK CHO, KI-WANG CHO) 25 October 2006 (See claims 1-5, figs. 1-5)	1
A	KR 20-1994-5916 Y1 (KANG-HONG LEE) 29 August 1994 (See figs. 1-3)	1
A	US 4937903 A (JOLY CYRIL B, JOLY DAVID N B) 03 July 1990 (See abstract, figs. 1-4)	1
A	KR 20-2000-0201587 Y1 (JEONG-WOO JANG) 21 August 2000 (See figs. 1-3)	4

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☒ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents,such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search	Date of mailing of the international search report
23 JUNE 2008 (23.06.2008)	**23 JUNE 2008 (23.06.2008)**

Name and mailing address of the ISA/KR
Korean Intellectual Property Office
Government Complex-Daejeon, 139 Seonsa-ro, Seo-gu, Daejeon 302-701, Republic of Korea
Facsimile No. 82-42-472-7140

Authorized officer
KIM, Hyun Woo
Telephone No. 82-42-481-5795

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (April 2007)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.
PCT/KR2008/001037

Patent document cited in search report	Publication date	Patent family member(s)	Publication date
JP 06-154062 A	03.06.1994	NONE	
KR 10-2006-0110657 A	25.10.2006	NONE	
KR 20-1994-5916 Y1	29.08.1994	NONE	
US 4937903 A	03.07.1990	EP 0288473 A1	02.11.1988
		GB 2208146 A1	08.03.1989
		GB 2208146 B2	01.11.1989
		GB 8600069 A0	12.02.1986
		GB 8626948 A0	10.12.1986
		WO 87-04066 A1	16.07.1987
KR 20-2000-0201587 Y1	21.08.2000	NONE	

Form PCT/ISA/210 (patent family annex) (April 2007)

フロントページの続き

(81)指定国 AP(BW,GH,GM,KE,LS,MW,MZ,NA,SD,SL,SZ,TZ,UG,ZM,ZW),EA(AM,AZ,BY,KG,KZ,MD,RU,TJ,TM),EP(AT,BE,BG,CH,CY,CZ,DE,DK,EE,ES,FI,FR,GB,GR,HR,HU,IE,IS,IT,LT,LU,LV,MC,MT,NL,NO,PL,PT,RO,SE,SI,SK,TR),OA(BF,BJ,CF,CG,CI,CM,GA,GN,GQ,GW,ML,MR,NE,SN,TD,TG),AE,AG,AL,AM,AO,AT,AU,AZ,BA,BB,BG,BH,BR,BW,BY,BZ,CA,CH,CN,CO,CR,CU,CZ,DE,DK,DM,DO,DZ,EC,EE,EG,ES,FI,GB,GD,GE,GH,GM,GT,HN,HR,HU,ID,IL,IN,IS,JP,KE,KG,KM,KN,KP,KZ,LA,LC,LK,LR,LS,LT,LU,LY,MA,MD,ME,MG,MK,MN,MW,MX,MY,MZ,NA,NG,NI,NO,NZ,OM,PG,PH,PL,PT,RO,RS,RU,SC,SD,SE,SG,SK,SL,SM,SV,SY,TJ,TM,TN,TR,TT,TZ,UA,UG,US,UZ,VC,VN,ZA,ZM,ZW